





ズームイン!

ここに注目!

P4～5・10～11で詳しく



子育て・教育

## 【教育費】小中学校体育館の空調整備

7億4,000万円

避難所の環境整備および児童生徒を熱中症から守るため、全小中学校体育館に空調設備を導入しました。

## 【教育費】若者の海外挑戦のための費用を補助

704万円

「挑戦する気持ち」や「学ぶ気持ち」を持つ若者が明確な目的や目標を胸に、日本を飛び出して海外でチャレンジし、国際感覚を直に身に付ける第一歩目を町が後押ししました。



子育て・教育

## 【民生費】難聴者への補聴器購入の補助

136万円



コミュニケーションの確保を行い、社会参加の機会を高めるため、18歳以上の難聴者に対する補聴器購入補助を実施しました。

くらし

## 【教育費】学校給食配送車にFC(水素燃料電池)トラックの導入

2,573万円

給食配送車に環境負荷が少ないFCトラックを導入し、脱炭素社会の実現につなげます。



くらし

## 【議会費】議会のペーパーレス化開始

292万円



業務効率化と印刷コスト削減により行政運営を効率化し、開かれた議会を通じて住民の利便性向上と理解促進を目指します。

その他

## 【消防費】災害対応用トイレカー(軽自動車タイプ)の購入

930万円

災害時の対応力強化および被災者の負担軽減を目的として、被災現場に衛生的で快適なトイレ環境を確保できる自走式の「トイレカー」を導入しました。



安心・安全

※千円以下は切り捨て表記

本会議で質疑があったもののうち、  
主なものを紹介します。

# 財政基盤の さらなる強化が 求められる決算

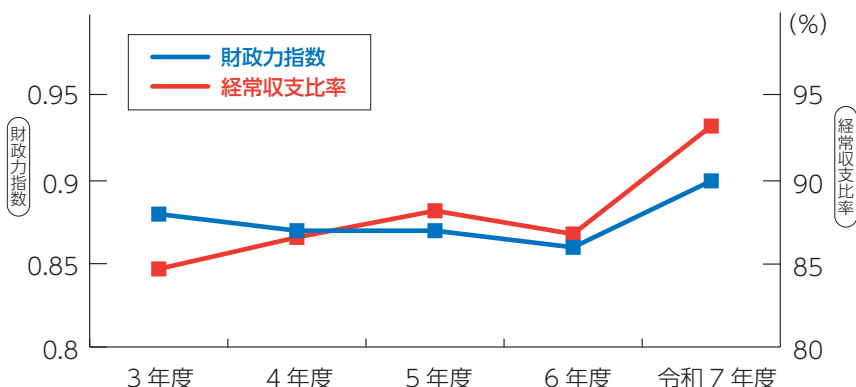
硬化化する財政構造  
真の「柔軟性」を取り戻せるか

財政力指数<sup>①</sup>は自主財源の割合  
を示し、経常収支比率<sup>②</sup>は人件費等  
の硬直度を表す重要な指標です。

Q 経常収支比率が86・8%から  
93・3%と6・5ポイント急  
上昇した主な要因は。

A 人件費の増加や法人町民税・  
普通交付税等の減少によるもの。

Q 財政が硬化化傾向にあり、経



▲財政力指数と経常収支比率グラフ

常収支比率が93・3%と高い  
数値について、町の認識と今  
後の対応は。

A 経常収支比率は、低いほど弾  
力性に富み80%程度が理想と考え  
られている。財政硬化化を防ぐた  
め、全庁的な業務と予算の大幅な  
見直しにより経常的経費の抑制に  
努める。

Q 全庁的な業務と予算の大幅な  
見直しとは。

A 査定時期を見直し、早期に着  
手することで、業務量を削減し時  
間外勤務の縮減と新たな投資財源  
の確保を目指す。

Q 約3億6000万円増加した  
扶助費について、その主な事  
業と増加額は。

A 主な要因は児童手当2億  
5632万円、物価高対応子育て  
応援手当1億6466万円等の増  
加によるもの。

Q 約2億5000万円増加した  
物件費について、その主要  
因と8年度以降も継続的に発  
生する経費は。

A 主な要因は基幹システム標準  
化対応業務委託料、小学校の電子  
黒板購入等の教材用備品費、物価

高騰対応子どもの未来応援事業費  
における消耗品費、継続経費は約  
26億8000万円。

Q 人件費の増加を前提とした上  
で、今後どのように経常収支  
比率の上昇を抑えるのか。

A 財源確保に努めつつ、既存事  
業の見直しや改善により効果的か  
つ効率的な業務につながるよう抑  
制を図る。

Q 財政構造の改善にあたり、歳  
入確保と歳出削減のどちらに  
重点を置くのか。

A 歳出の大幅な見直しと、ふる  
さと寄附や企業誘致等による歳入  
確保の両面から財政構造を改善し  
自主財源の確保に努める。



▲ふるさと納税 (イメージ)



▲ウェルネスバレー企業誘致 (大府市 HP より)

## 災害時に備え防災設備の活用と相互支援を強化

令和7年度の防災事業費は7347万9200円で、備品購入費は3756万9640円でした。国の交付金を活用し、避難所環境の改善に向けた防災設備を導入。平時の活用状況と、広域災害に備えた自治体・事業者との相互支援体制を問いました。



▲東浦町防災マップ

**Q** 災害対応トイレカーとユニットハウスは、平时に町内イベント等でどのように活用したか。

**A** 年度末導入のため7年度の実

績はない。平時はイベントや防災訓練、打合せ場所等に使う計画であった。8年度、トイレカーは於大まつりや消防団操法大会で使用し、小学校の防災教室やジュニア防災リーダー養成講座でも展示。ユニットハウスは打合せのほか、戦没者追悼事業や花火イベントの休憩室として一般開放し、平時の有効活用を図った。



▲ユニットハウス

**Q** 南海トラフ地震等の広域災害を見据え、国の災害対応車両登録制度を活用したネットワークや、自治体間の相互支援について、その後の進捗は。

**A** 国の災害対応車両登録制度に登録した。また、トイレカーの購入先に災害時の協力を打診し、可能な範囲で協力するとの承諾を得

ている。



▲トイレカー

**Q** 登録した災害対応トイレカーを、実際の被災地支援に活用した実績はあるか。

**A** 令和8年熊本地震では、国からの要請を受けて被災地へ派遣し、トイレ支援を行った。今後も他自治体や関係事業者と連携し、災害時の相互支援につなげていく。

**Q** 避難所の衛生環境を確保する水循環型手洗いスタンドと水循環型シャワーは、平時にどのように活用したか。

**A** 役場ロビーで開催した防災フェアで展示した。手洗いスタンドは防災課で常時展示し、町民の防災意識の啓発に活用している。

**Q** 追加購入ではなく、自治体間の相互支援によって水循環型設備を融通する体制づくりは、どこまで進んでいるか。

**A** 製品を扱うWOTA社へ協定

を打診した。同社は市町村ごとの協定ではなく、県単位のプラットフォームの実現に向け、自治体間の相互支援体制の構築を進める。

**Q** 愛知県単位のプラットフォームが整うまで、本町は個別の災害時協力にどのように対応するのか。

**A** 個別災害での協力について、引き続きWOTA社へ支援を打診する。県の仕組みが整い次第連携を行い、支援を受ける受援と、被災地を支える支援の両面で活用していく。



▲水循環型手洗いスタンド

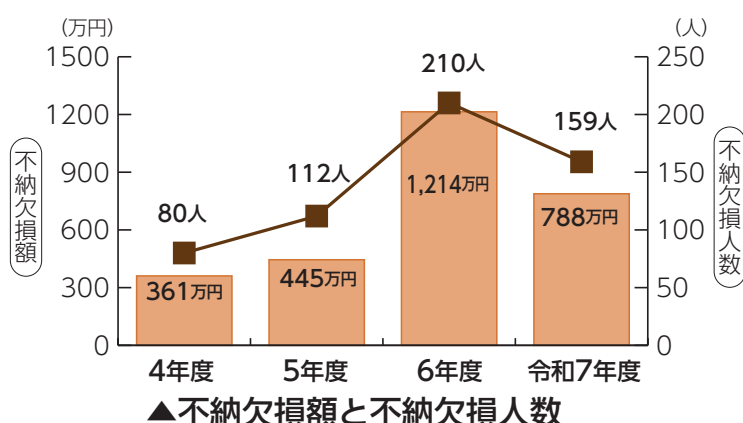
# 不納欠損が減少

町の  
財政を  
見る!

## 不納欠損とは

歳入すべき額を何らかの理由で徴収できず、今後もその見込みがないため、「納めていただくことができない」と決定すること。

### 過去4年間の 不納欠損(個人町民税)の状況



町税は歳入において最も大きな比重を占めています。令和7年度決算の町税決算額は、93億9808万5466円で、前年に比べ1億9698万5149円増加しました。主に個人町民税が3億3258万7000円、固定資産税1億6659万1000円増加しました。一方で、不納欠損額は389万3000円減少し、個人町民税は特に大きく減少しました。

## ふるさと納税額 寄付件数は増加するが寄付額は減少

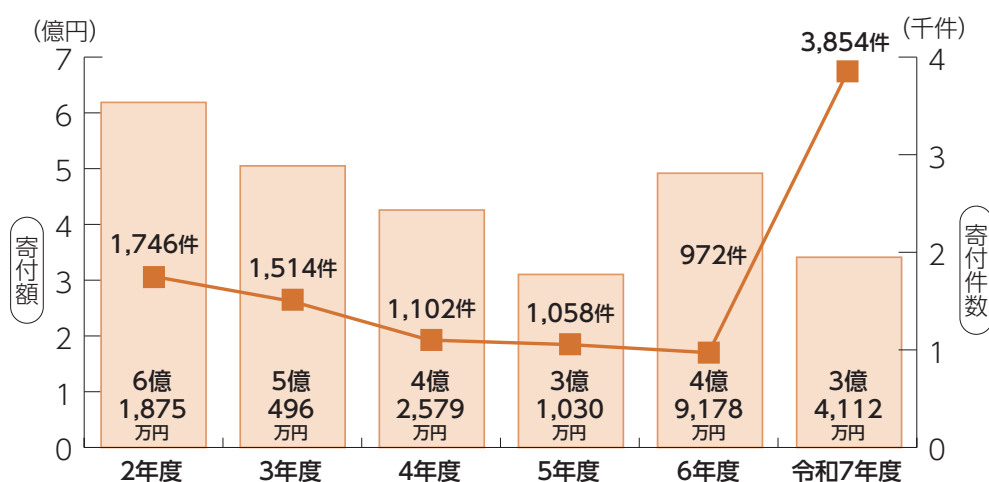


### 寄付金の使途の半数は 町政全般へ

6年度より1億5066万円減少。

寄付件数の増加理由は、牛肉をはじめ新たな返礼品の追加、ポータルサイトの内容が充実したこと等によるもの。

寄付額の減少に歯止めをかけるためには、更なる返礼品の開発やPR手法の改善等、工夫が求められる。



▲ふるさと寄附金の寄付額と寄付件数の推移

# 賛否討論

## 令和7年度一般会計決算

※要約してあります



定例会最終日に、令和7年度一般会計決算の内容について、5会派が賛成・反対の討論を行いました。その主な内容を紹介します。



**賛成**  
暮らしを支え未来へ備える  
持続可能な町政運営を  
新政クラブ 長坂 知泰 議員

令和7年度一般会計決算は、歳入総額211億2853万6千円、歳出総額203億904万7千円となった。教育、子育て、防災、福祉等、町民生活を支える施策の推進を評価する。特に、体育館への空調設備や普通教室への電子黒板の整備、こども家庭センターの設置等は、町民の暮らしの安心に直結する取り組みである。一方、経常収支比率は93.3%に上昇し、実質単年度収支も赤字となった。財政基盤の強化のほか、人材確保、業務増加等が課題である。事業効果と将来負担を丁寧検証し、持続可能な町政運営を強く要望し、賛成討論とする。



**賛成**  
未来を担う子供たちや全世代が  
居場所や役割を実感できる決算  
清流会 久松 純志 議員

本決算は、歳入総額は211億2853万6千円で、歳入から歳出を差し引いた実質収支は5億8527万8千円の黒字となった。プライマリバランスは黒字となり、税収等により歳出を賄った。「こども家庭センター」の設置、町の賑わい創出、新しいスポーツ大会の開催。避難所の環境改善と学校施設における熱中症対策として体育館への空調設備の導入等、実施された各事業を通して、町民に寄り添い、福祉向上に努めた決算であると評価する。扶助費や人件費の増加は懸念であるが、業務改善や予算配分の見直しにより改善されることを期待する。



**賛成**  
実質収支額は黒字、財政力指数も  
0.9 懸念は経常収支比率の上昇  
親和会 山下 享司 議員

令和7年度決算は、実質収支額5億8527万8千円と黒字を確保して財政力指数も0.9と上昇した。一方懸念すべき点は経常収支比率の上昇。人件費や扶助費の義務的経費が増加し、今後も継続的に必要になる経費の増加が見込まれる。人件費は地域手当の引き上げ、扶助費は児童手当や障害福祉が必要となる経費で削減できるものでない。今後は必要な行政サービスを維持しながら、財政の弾力性を確保していくことが重要である。学校体育館空調設備の整備は、児童生徒の安全と災害時避難所として重要な事業である。賛成とする。



**賛成**  
物価高騰による継続的な生活支  
援と持続可能な行財政運営を  
公明党東浦 赤川 操恵 議員

令和7年度の主な施策として、「難聴者への補聴器購入補助金」、「小中学校屋内運動場に空調設備の設置」、「各種証明書のコンビニ交付の開始」「書かない窓口の導入」等が挙げられる。これらの事業の中には、公明党東浦が要望・推進してきたものもあり評価する。  
今後は、依然として続く物価高騰で、家計に打撃を受けている住民への継続的な生活支援の実施、災害に強い安心安全なまちづくりの取り組みに、より多くの歳入を増やす努力とともに、真に必要な事業を精査して推進する持続可能な行財政運営をお願いし、賛成討論とする。



**反対**  
住民のいのちと暮らしを守る  
税金の使い方であったか  
日本共産党ひがしうら 杉下久仁子 議員

町民が物価高騰に苦勞するなか、公共施設や役場の建て替えに備えた公共施設等再整備基金等が令和7年度末で42億円を超えており、財政調整基金の残高を30億円以上残す必要があるのか。反対の大きな理由は、この財政調整基金を含めた税金の使い方に「住民のいのちと暮らしを守る」点が弱いと判断したためである。  
また時間外勤務手当の増額では、職員の現場への過度な負担があり、職員1人当たりの年間時間外勤務が7年度176.6時間、6年度142.5時間から増大したことも反対の理由である。